

東京都の 金融機関・専門機関と連携した

平成 28 年度新規



# 海外展開支援

金融機関が日本貿易振興機構（ジェトロ）・中小企業基盤整備機構・東京都中小企業振興公社、東京信用保証協会と連携し、海外展開の検討から資金調達、実行までを一貫して支援します。

- 海外における販路拡大、貿易実務相談、海外市場調査などのサービスを提供
- 海外展開に必要な資金を**保証付融資「海外展開支援融資」**により融資（保証料補助あり）

## 《 活用のイメージ 》



海外展開に向けた各種課題を相談から実行まで一貫して支援

### 《支援例》



#### 〈相談・販路拡大〉

- ・貿易・投資の実務について相談したい
- ・展示会に出展し、取引先を開拓したい



- ・支援ナビゲーターを派遣し、課題に応じた相談を実施
- ・展示会への出展を支援



#### 〈現地視察・現地運営支援〉

- ・海外現地の企業・工場等を視察したい
- ・海外現地での当面の活動拠点を確保したい



- ・アジアを中心とした現地視察プロジェクトを実施
- ・海外での立ち上げに必要な当面のオフィスを提供
- ・現地拠点での相談を実施



海外展開に必要な資金調達を「海外展開支援融資」により支援



#### 〈資金調達〉

- ・海外展開に必要となる資金を調達したい
- ・資金調達に係る経費を軽減したい

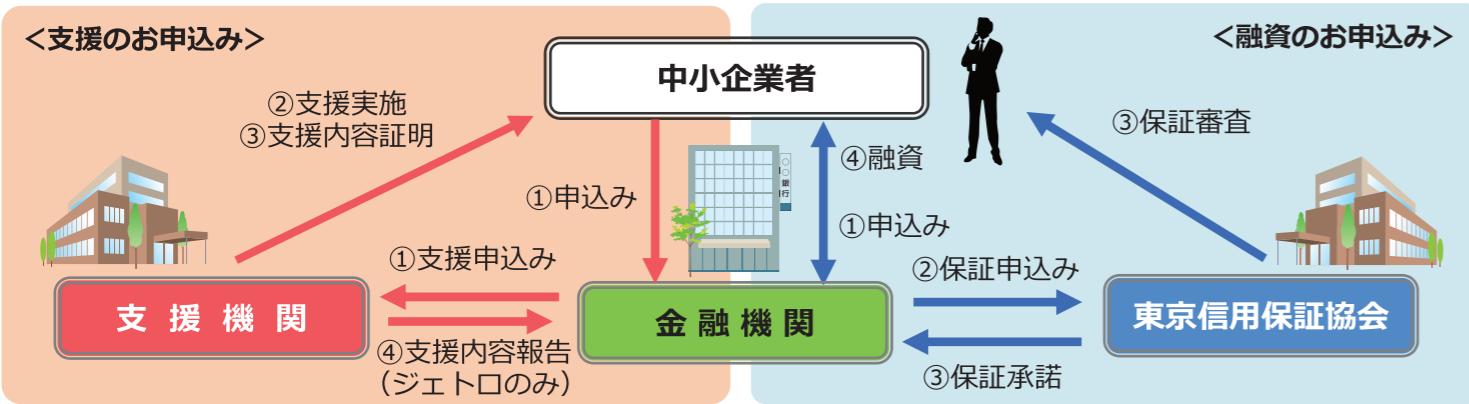


- ・海外展開に必要となる様々な資金を低利・長期で融資
- ・全事業者に対して、信用保証料の2分の1を補助



東京都

## 制度のしくみ（お申込みの流れ）



お取引のある制度融資の取扱指定金融機関を経由して支援をお申込みください。

(※中小機構へは中小企業者が直接お申込みください)

支援機関からは、中小企業者のニーズに合った支援が提供されます。

海外展開支援融資の申込時には、中小企業者の申請に応じて、支援内容を記載した証明書が発行されます。

(ジェトロのみ) 支援内容は、申込みを仲介した金融機関にも共有され、今後の融資等に活用されます。

【本事業によるジェトロの支援がご利用いただける方】

都内に事業所（個人事業者は事業所又は住居）を有し、保証協会の保証対象業種を営む中小企業者（保証対象とならない業種：農林・漁業等）※本事業により、ジェトロからは、利用者負担が通常より軽減された支援が受けられます。

## 海外展開支援融資（東京都中小企業制度融資）

### （融資の特徴）

- 商品・サービス等の輸出・輸入や海外での販売・研究拠点の設置など、**海外展開時の資金調達に幅広くご活用いただけます。**
- 東京都が、**全事業者に対して信用保証料の2分の1を補助します。**

ご利用いた だける方	日本貿易振興機構、中小企業基盤整備機構若しくは東京都中小企業振興公社による海外展開に関する支援又は自らの取組により、海外展開に関する事業計画を策定及び実行する方	
資金使途	運転資金・設備資金	
融資限度額	2億8,000万円	
融資期間	10年以内（据置期間2年以内を含む）	
融資利率 (年)	〈責任共有制度の対象となる場合〉 固定金利の場合 3年以内 1.7%以内 3年超5年以内 1.8%以内 5年超7年以内 2.0%以内 7年超 2.2%以内	〈責任共有制度の対象外となる場合〉 固定金利の場合 3年以内 1.5%以内 3年超5年以内 1.6%以内 5年超7年以内 1.8%以内 7年超 2.0%以内
	※変動金利の場合、「短プラ+0.4%」以内	

### 活用の流れ

### 相談・市場調査

### 計画策定・販路拡大

### 資金調達・計画実行



海外展開に  
関心のある  
中小企業者

海外展開のノウハウを知りたい

販路を拡大したい

融資を希望する  
中小企業者

具体的な計画がない

具体的な計画がある。資金調達のみ行いたい。

支援機関を通して  
金融機関に申込み

- 各種セミナー
- 個別相談
- 海外市場調査（国内）
- 海外現地視察

- 計画策定支援
- 展示会・商談会への出展支援
- 海外企業との商談支援

融資申込み

東京都中小企業制度融資  
海外展開支援融資

現地運営支援等

### 支援機関の支援例

#### 支援ナビゲーター

専門相談員を企業に派遣し、ニーズを踏まえて、支援プランを策定  
**【無料】（ジェトロ）**

#### 国際化支援アドバイス

海外ビジネスの専門家が、経営課題に対応したアドバイスを実施  
**【無料】（中小機構）**

#### 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業の中心的な役割を担うグローバル人材を育成するための講座  
**【有料】（中小企業振興公社）**

#### 貿易実務講座

インターネット等にて、貿易実務の基本から応用までを学習  
**【無料】（ジェトロ）**

#### セミナー・講演会

各国・地域の経済、貿易、投資、産業の最新情報を入手  
**【無料】（ジェトロ）**

#### ミッション派遣

海外現地に赴き、企業単独では入手が困難な現地市場情報を収集  
**【無料】（ジェトロ）**

#### 海外展開チャレンジ支援

海外展開に関心のある中小企業が自社の構想を取りまとめるためのプラン策定を支援  
**【無料】（中小企業振興公社）**

#### 海外販路開拓支援

商社へのマッチングや展示会出展同行など、海外販路ナビゲータが海外市場へ向けた支援を実施  
**【無料】（中小企業振興公社）**

#### 海外拠点の提供

海外でのビジネス立上げに必要な投資制度情報・ノウハウ及びオフィスを提供（タイ、ベトナム、フィリピン、インド、ミャンマー）  
**【無料】（ジェトロ）**

## 支 援 一 覧

前ページに掲載の支援のほか、以下のような支援も行っております（詳細は以下の東京都のホームページをご参照ください）。

<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/chushou/kinyu/yuushi/>



日本貿易振興機構(ジェトロ)

貿易実務  
オンライン講座

セミナー・講演会

ビジネス・サポート  
センター

見本市・展示会・  
海外視察

70 力所を超える海外事務所ならびに約 40 の国内拠点から成る国  
内外ネットワークをフルに活用し、中小企業の海外展開を支援

貿易実務の基礎的用語から体系的な実務の流れまでを学習する「基礎」、貿易実務の専門知識を深めコスト削減やリスク回避のノウハウを学習する「応用」、「英文契約」「中国輸出ビジネス」の4講座を実施

国内外のネットワークを駆使したジェトロならではの最新の国際ビジネス情報を提供

海外現地でのオフィススペースの提供と総合的なコンサルティングで海外ビジネスをサポート(タイ、ベトナム、フィリピン、インド、ミャンマー)

中小企業向けの展示会・商談会への出展支援を実施。東京都との連携により、参加費用を軽減

※ 東京都との連携により、原則無償で利用できます。

1 企業当たりの利用限度は、支援経費累計が 50 万円となるまでとします。

支援します！ 公社は企業のパートナー

公益財団 法人 東京都中小企業振興公社  
Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

中小企業の様々な経営課題にハンズオンで支援。タイにも  
支援拠点を持ち、アジアへの海外展開に強み

海外展開  
チャレンジ支援

海外展開に関心のある中小企業者が自社の構想を取りまとめるためのプラン策定支援を実施

海外販路開拓支援

商社へのマッチングや展示会出展同行など、海外販路ナビゲータが海外市場へ向けた支援を実施

ニッチトップ  
育成支援

中小企業者が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言を実施

海外展開向け  
助成金各種

海外展開に向けた知的財産、製品改良、規格認証、販路開拓などに要する費用の一部を助成



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

国際化支援  
アドバイス

海外展開の検討段階から、海外市場への進出まで様々なメニューに  
より支援

中小企業の海外展開、国際取引等、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ海外ビジネスの専門家が、経営課題に対応したアドバイスを実施

海外ビジネス戦略  
推進支援

海外ビジネス戦略策定や販路開拓につなげる F/S(事業化可能性調査)支援を実施。  
また、海外ビジネス展開に必要な外国語 WEB サイト構築の支援も実施

問合せ先

<制度全般に関する問合せ>

東京都産業労働局金融部金融課

東京都新宿区西新宿 2-8-1  
東京都庁第一本庁舎 29 階北側  
TEL 03-5320-4877

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
関東貿易情報センター

東京都港区赤坂 1-12-32  
アーク森ビル 6 階  
TEL 03-3582-4953

東京都中小企業振興公社  
総合支援部国際化支援室

東京都千代田区神田和泉  
町 1-13 住友商事神田  
和泉町ビル 9 階  
TEL 03-5822-7241

中小企業基盤整備機構  
販路支援部販路支援課

(海外展開支援担当)  
東京都港区虎ノ門 3-5-1  
虎ノ門 37 森ビル 5 階  
TEL 03-5470-1522

注意事項

- 本制度による支援は、中小企業の海外展開に関する課題の解決や意思決定を側面から支援するものです。アドバイスの内容は、当事者である企業の責任でご活用いただきます。
- 融資に関しては、東京信用保証協会及び金融機関の審査の結果、ご希望に添えない場合があります。



印刷物規格表 第 4 類

印刷番号 (27) 75